
予 防 関 係

火災について

筑西広域管内における令和 5 年度の総出火件数は 107 件で、前年度と比較して 15 件の増加です。

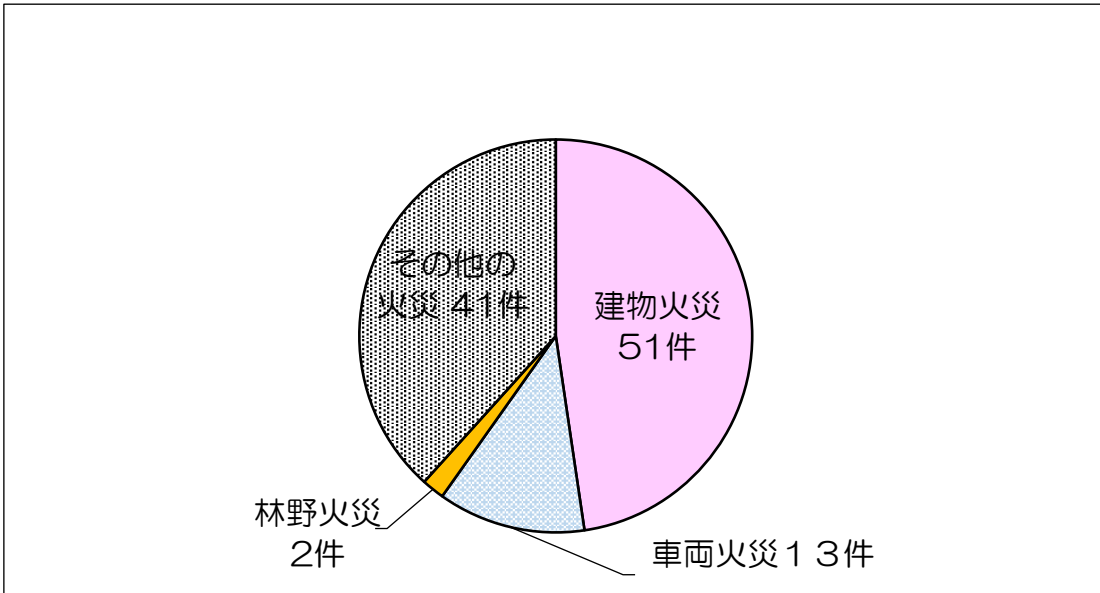
総出火件数中、建物火災は 51 件発生し全体の約 48%です。出火原因別では、たき火及び火入れによる出火が 27 件で全体の約 25%、放火（放火の疑いを含む）による火災が 21 件発生し全体の 20%を占めています。電気が起因する出火は 16 件発生しています。放火の予防対策としては人が侵入しやすい場所は施錠の管理をきちんと行うこと、照明器具を設置し暗がりを作らないこと、建物の周囲に燃えやすい物を放置しないことを心掛けましょう。

また、たき火や火入れ、放火に次いで配線器具など、電気が原因となる火災は例年平均して発生しています。電気は火のように目に見えるエネルギーと違い、つつい使用方法などに気が緩みがちです。電気の取扱いを間違えば火災に至るエネルギーを持っています。再度、使用方法を確認し適正使用に努めましょう。

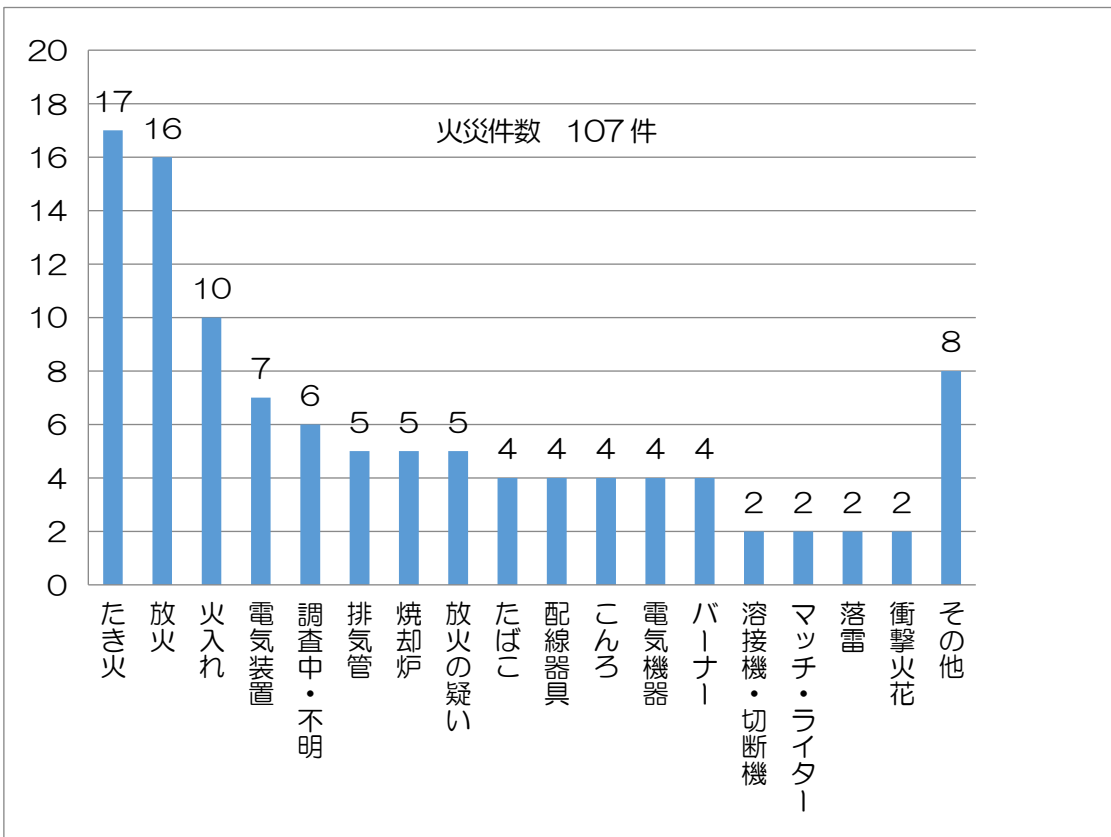
令和 5 年度における火災による死者は 6 名（昨年度から 3 名増加）、負傷者は 15 名（昨年度から 3 名増加）となっています。毎年火災により死者及び負傷者が発生しています。

早期に火災を発見し警報音で知らせる住宅用火災警報器等は、早期避難及び、初期火災時の有効な消火につながりますので設置しましょう。また、住宅用火災警報器は設置から 10 年が経過すると電池や電子部品の寿命により、火災を感知しなくなることがあるためとても危険ですので、10 年を目安に取り換えましょう。

火災概要 (令和5年度)

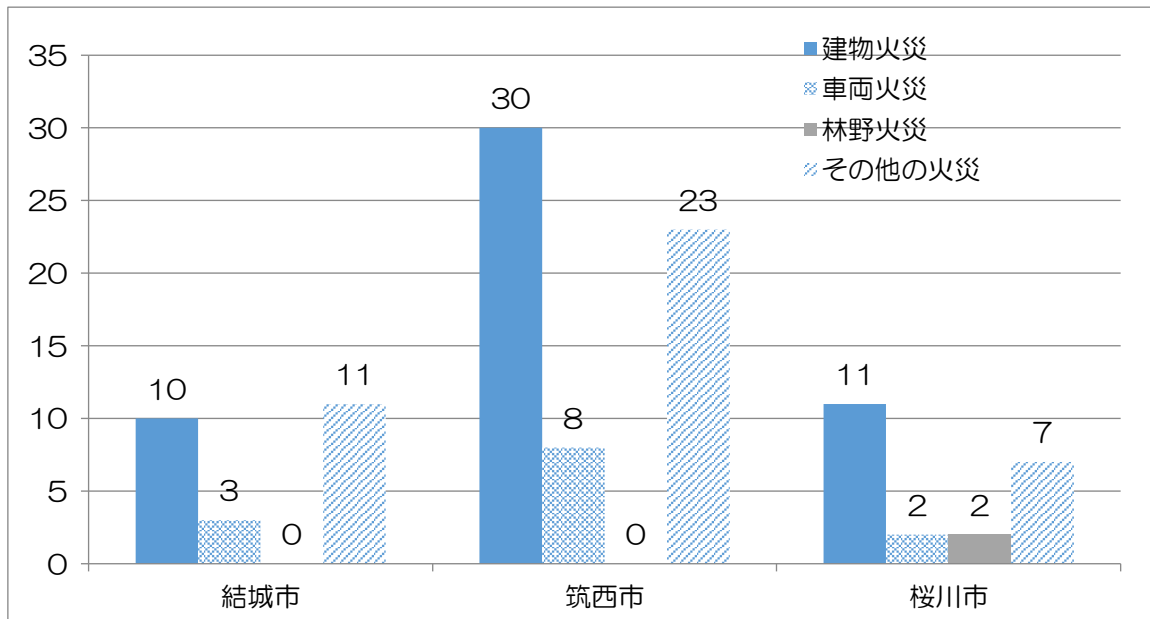


主な出火原因 (令和5年度)



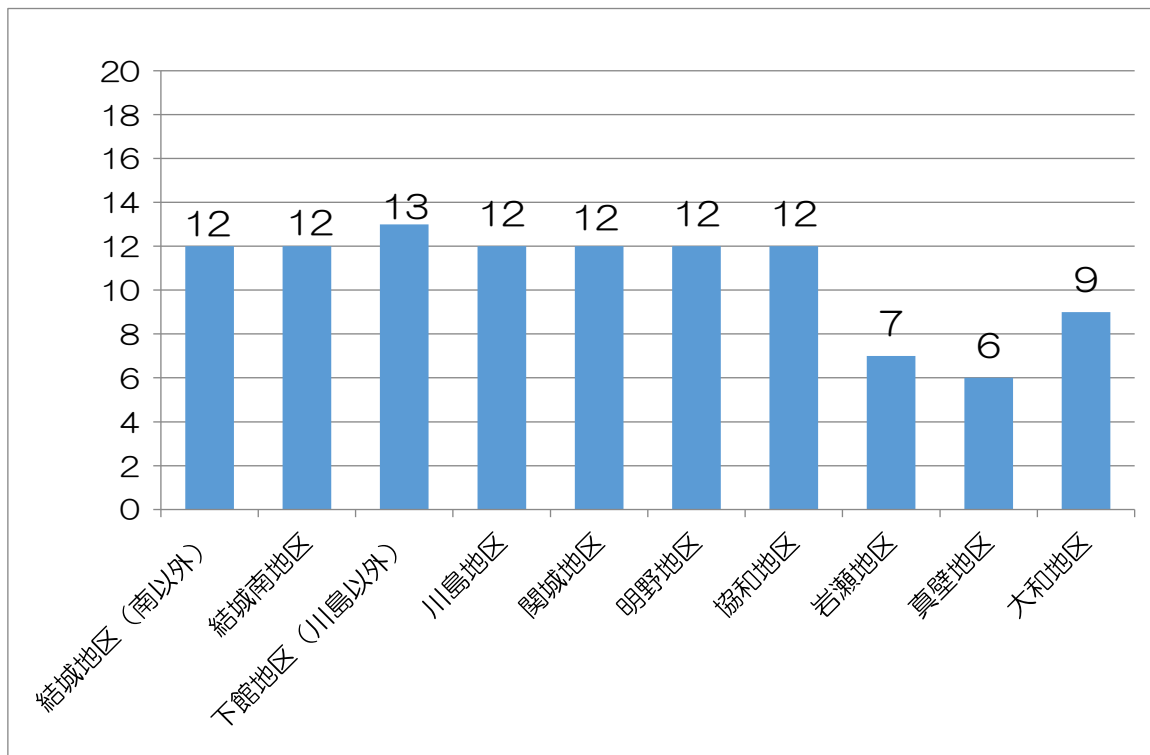
市別火災種別

(令和5年度)



地区別出火件数

(令和5年度)

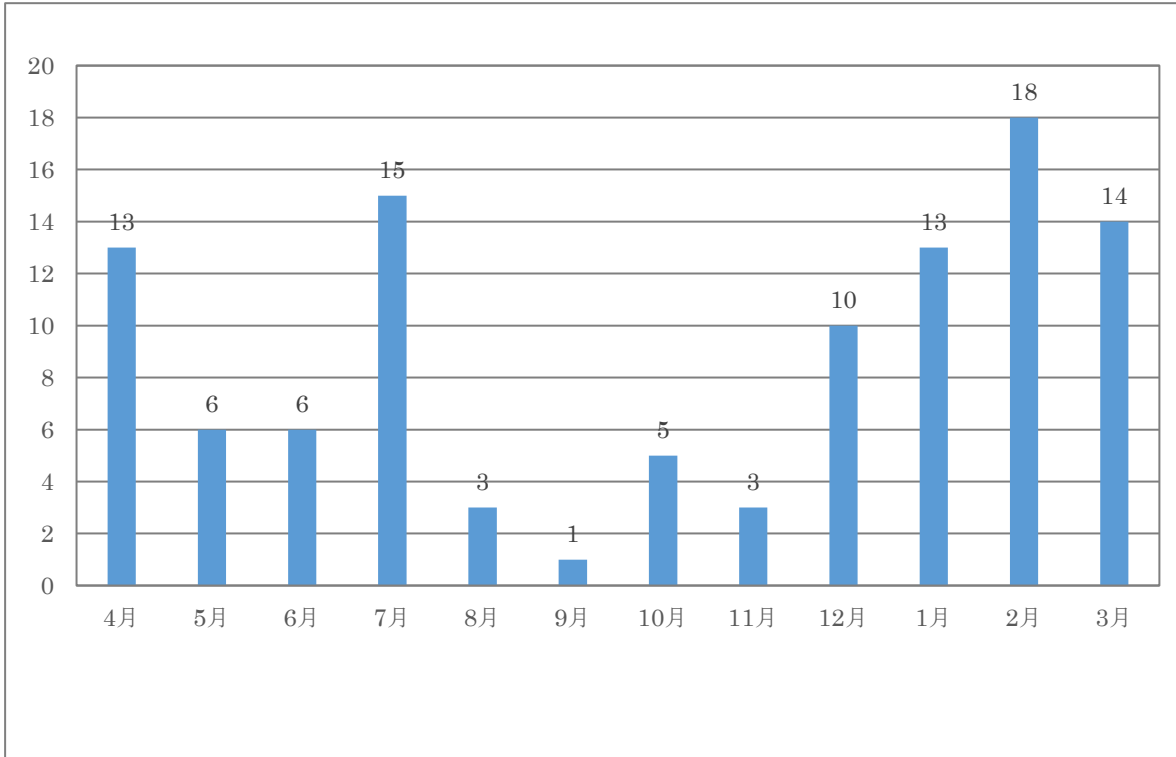


市別火災状況

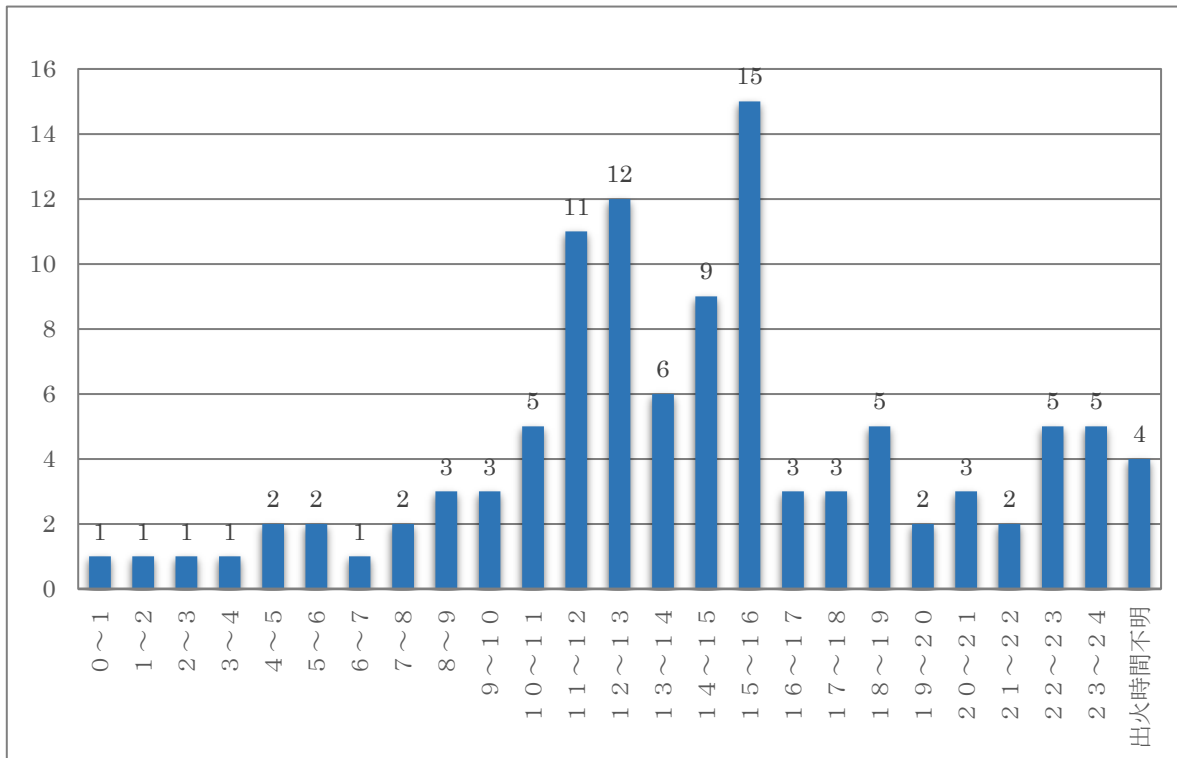
(令和5年度)

種別		市別	単位	計	結城市	筑西市	桜川市
建物焼損棟数	全焼		棟	52	1	34	17
	半焼			5		3	2
	部分焼			28	4	14	10
	ぼや			29	8	17	4
	合計			114	13	68	33
焼損面積	床面積		㎡	6,040	121	2,903	3,016
	表面積			496	136	261	99
	合計			6,536	257	3,164	3,115
林野焼損面積			a	25			25
罹災世帯	全損		世帯	15	1	10	4
	半損			4		3	1
	小損			20	5	11	4
	合計			39	6	24	9
罹災者数			人	73	13	56	17
損害額	建物火災		千円	241,829	4,612	150,641	86,576
	林野火災						
	車両火災			2,899	1,077	1,290	532
	その他の火災			4,489	1,689	2,571	229
	合計			249,217	7,378	154,502	87,337
死傷者	死者		人	6		5	1
	傷者			15	1	8	6
	合計			21	1	13	7

月別出火件数 (令和5年度)



時間別出火件数 (令和5年度)



危険物

危険物は、その性質により第1類から第6類までに区分されています。

このうち石油類を中心とした第4類を貯蔵し又は取扱う施設が大半を占めており、危険物908施設のうち868施設あり、95.5%に及んでいます。

危険物施設においては、一度事故が発生すると大規模な被害が生じることが多く、負傷者が発生することもあるため、取扱う人の十分な知識と安全管理への取組が重要となります。

危険物規制対象施設数（令和6年4月1日現在）

区分		施設数	設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別		5倍以下	296	291
		5倍を超え10倍以下	196	194
		10 // 50 //	232	230
		50 // 100 //	74	72
		100 // 150 //	38	38
		150 // 200 //	25	25
		200 // 1,000 //	45	44
		1,000 // 5,000 //	1	1
		5,000 // 10,000 //	1	1
		10,000倍を超えるもの	0	0
		合計	908	896
種別	単独	第1類	2	2
		第2類	3	3
		第3類	1	1
		第4類	868	858
		第5類	7	7
		第6類	0	0
		混在	27	25
		合計	908	896

市別危険物施設数

(令和6年4月1日現在)

製造所等別		市別			
		結城市	筑西市	桜川市	合 計
製造所		3	9	3	15
貯蔵所	屋 内	50	98	26	174
	屋外タンク	14	99	27	140
	屋内タンク	0	3	5	8
	地下タンク	28	58	24	110
	簡易タンク	0	0	0	0
	移動タンク	30	67	10	107
	屋 外	3	8	17	28
取扱所	給 油	38	92	44	174
	第一種販売	0	0	1	1
	一 般	32	84	23	139
合 計		198	518	180	896

危険物施設立入検査状況

(令和5年度)

製造所等別		区分			査察件数		査察人員
		施設数	回数	検査割合	延べ		
製 造 所		15	4	27%	12		
貯蔵所	屋 内	174	32	18%	96		
	屋外タンク	140	9	6%	27		
	屋内タンク	8	0	0%	0		
	地下タンク	110	22	20%	66		
	簡易タンク	0	0	0%	0		
	移動タンク	107	28	26%	84		
	屋 外	28	0	0%	0		
小 計		567	91	16%	273		
取扱所	給 油	174	71	41%	213		
	第一種販売	1	0	0%	0		
	一 般	139	29	21%	87		
小 計		314	100	32%	300		
合 計		896	195	22%	585		

防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しています。そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、(1)項から(20)項までに分類されており、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、火災予防のための防火管理者の選任義務などの人的体制の整備や消防用設備等の設置、防災物品の使用などが義務付けられています。

そのため、消防職員が定期的に立入検査を行い、消防法令違反を発見した時は速やかに是正指導を行い、火災発生危険及びこれに伴う人命危険を予防するべく違反処理にあたっています。

建築確認同意事務処理件数 (令和5年度)

	新 築	増 築	改 築	その他	合 計
結城市	73	2	1	2	78
筑西市	89	6	2	1	98
桜川市	25	0	0	0	25
合 計	187	8	3	3	201

火災予防条例等に基づく届出状況 (令和5年度)

項 目	市 別			
	合計	結城市	筑西市	桜川市
圧縮アセチレンガス	1	0	0	1
液化石油ガス貯蔵取扱	100	48	46	6
喫煙・裸火使用、危険物品持込	15	6	5	4
防火対象物使用開始	153	52	76	25
炉、かまど、ボイラー乾燥設備	49	14	29	6
発電、変電、蓄電池設備	86	16	42	28
水素ガス充てん気球	0	0	0	0
火災とまぎらわしい行為の届出	355	46	184	125
煙火打ち上げ	100	7	37	56
催物開催	10	1	4	5
水道断減水	5	0	0	5
道路工事	328	31	232	65
少量危険物貯蔵取扱	30	11	13	6
指定可燃物貯蔵取扱	12	5	2	5
合 計	1244	237	670	337

防火対象物数

(令和6年4月1日現在)

区 分		市 別				
		結城市	筑西市	桜川市	合 計	
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	2	1	1	4
	□	公会堂・集会場	14	38	17	69
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等				
	□	遊技場・ダンスホール	2	10	3	15
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	1	2	1	4
3	イ	待合・料理店等	4	5	3	12
	□	飲食店	20	62	24	106
4		百貨店・マーケット・店舗等	79	164	57	300
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	7	26	6	39
	□	寄宿舎・下宿・共同住宅	259	341	86	686
6	イ	病院・診療所・助産所	27	80	21	128
	□	社会福祉施設（入所施設）	25	52	30	107
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所	46	122	28	196
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等	10	12	4	26
7		小・中・高・大・各種学校等	59	126	62	247
8		図書館・博物館等		10	2	12
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等				
	□	イ以外の公衆浴場				
10		車両の停車場等	1	1		2
11		神社・寺院・教会等	23	22	10	55
12	イ	工場・作業場	335	622	418	1,375
	□	映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場	9	38	4	51
	□	飛行機の格納庫等	2			2
14		倉庫	205	471	183	859
15		前各項に該当しない事業場	216	538	203	957
16	イ	特定の複合用途防火対象物	56	143	44	243
	□	イ以外の複合用途防火対象物	38	48	27	113
17		重要文化財・重要民俗文化財等	9	22	24	55
計			1,449	2,956	1,258	5,663

中・高層建築物状況

(令和6年4月1日現在)

防火対象物			棟数	階数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等								
	□	公会堂・集会場	1	1						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
	□	遊技場・ダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合・料理店類								
	□	飲食店	1	1						
4		百貨店・マーケット・店舗等	1	1						
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	12	4	1	2	3	1		1
	□	寄宿舍・下宿・共同住宅	39	16	21			1	1	
6	イ	病院・診療所・助産所	10	5	3	2				
	□	社会福祉施設（入所施設）	4	3	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	2	2						
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	25	24	1					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
	□	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	16	12	2	2				
	□	映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
	□	飛行機の格納庫等								
14		倉庫	1	1						
15		前各項に該当しない事業場	18	9	7	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	31	20	8	1	1			1
	□	イ以外の複合用途防火対象物	8	6	1	1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
合 計			171	106	45	11	4	2	1	2

広報活動実施状況

(令和5年度)

種 別 \ 署 別	計	筑西消防署	川島分署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署	大和分署
防火映画会	6		6							
避難訓練等	472	212	110	16	10	42	180	31	10	2
署所見学	61	53	2			1	3	2		
広報設備による広報	33		14	3		8	2	4	2	
広報用印刷物の配布	30		12			6	2	6	2	2
合 計 (回)	602	265	144	19	10	57	187	43	14	4

※ 消防本部対応防災センター見学

令和5年4月1日～令和6年3月31日・・・46件

甲種防火管理者（新規・再）資格取得講習

(令和5年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
令和5年 5月19日・20日（新規） 10月18日・19日（新規）	193	193
令和5年7月14日（再講習）	39	39

民間防火組織等外郭団体結成状況

1 防火クラブ

(令和6年4月1日現在)

	女性防火クラブ		幼年消防クラブ		少年消防クラブ	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
結城市	0	0	7	121	1	95
筑西市	1	29	10	270	7	421
桜川市	0	0	4	529	5	132
小計	1	29	21	920	13	648
合計	35クラブ				1,597人	

2 危険物安全協会

(令和6年4月1日現在)

(1) 結城市危険物安全協会	会員事業所数	97
(2) 筑西市危険物安全協会	会員事業所数	157
(3) 桜川市危険物安全協会	会員事業所数	55
合計		309

3 防火管理協議会

(令和6年4月1日現在)

筑西広域防火管理協議会	会員事業所数	395
-------------	--------	-----